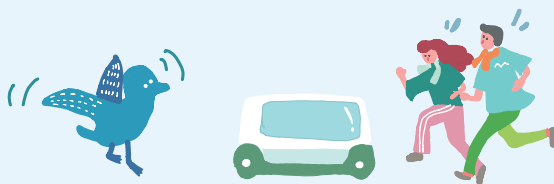


暮らしに安全・安心を



「まちづくり」は市民との協働作業。地域の声を聞き、対話を通して必要なインフラを整えます。
そして、災害に負けない強い街づくりは待ったなし。強い覚悟で防災DXを進めます。



01 横浜の足腰を強くする地域交通へ

Manifesto

お年寄り、子育てママ、障がい者など、誰もが自宅と駅、医療福祉施設、商業施設等の間に楽に往来できるような新たな地域交通システムを市内全域で検討します。バスベイ増設、都市計画道路の整備や高速環状南線の整備などによって交通ネットワークを充実させます。



メガクエイク（巨大地震）予知/対応技術を磨き、
最大被害を想定した防災DX政策を導入。



横浜市 の課題



メガクエイク（巨大地震）で
今ある美しい景色・素晴らしいコミュニティも
一瞬で破壊される可能性

横浜市の被害想定^(注)

都心南部直下型地震	南海トラフ地震
震度6強	震度5強以下
●死者-----1,120人	●死者-----10人
●全壊-----22,720棟	●全壊-----230棟
●半壊-----79,940棟	●半壊-----1990棟
●避難者数----554,430人	●避難者数----25,260人

02 公園は、次々に進化する

Manifesto

PFI（民間資金による施設整備と公共サービスの提供）やPPP（公民連携）など民間の資金やアイデアを活用した公園整備に加え、足腰に優しいウォーキングやランニングのコースや、スケートボードやBMX（自転車）、ボルダリングなど東京五輪以降関心が高まっている新しいスポーツに触れたり取り組みたりする環境を整備します。また、障害のある人もない人も楽しめるインクルーシブ（誰も排除しない）な公園を整備します。



03

Manifesto

横浜オリジナルのエンターテインメント・スポーツ・eスポーツのビッグイベント開催を

みなとみらいに次々と新設される音楽施設群を連携・ネットワーク化して、ブロードウェイのTICKETSのような当日券購入の仕組みや、横浜オリジナルの回遊型大規模都市型音楽フェスの実施を提案します。新たなMICE施設やeスポーツなどの大型イベントの創設・誘致、大規模スポーツイベントの開催やプロスポーツの支援で、人が集い、感動が共有できる豊かな暮らしを実現します。



解決

メガクエイク（巨大地震）に対する対応技術を磨き、最大被害を想定し誰一人取り残さない

66 防災DX 99 導入



- 1 「横浜市避難ナビ」アプリをアップデートで進化
- 2 防災関連アプリ（消防団アプリ含む）を、一人でも多くの市民がダウンロードするよう啓発
- 3 AI災害予測、地域防災情報などを連動
- 4 英語・中国語・韓国語その他言語の多言語化対応



- 1 巨大災害メカニズムを研究する
独立行政法人海洋研究開発機構や
大学・研究機関などと連携
- 2 地震研究成果の啓発活動を積極的に行う



効果

防災DXが 市民一人ひとりの 防災力を向上

スマートフォンが命を救う

- 大災害直後は救急車も消防車も来ない
市民一人ひとりの災害対応力を上げる
- スマホやアプリ活用は、みんなで教え合い、
お年寄りから子どもまで誰もが使いこなせる
環境をつくる

隣人救助、避難所助け合い

- 最初の48時間、まずは自助・共助で助け合い、
公助を待つ
- 帰宅困難者にもアプリで情報提供

防災・まちづくり

災害救助実施市として、災害時の迅速な避難のためにマイナンバーやAI-RFIDタグ、避難ナビアプリなどDXを利用した、横浜独自の避難所受入や必要物資の配給システムや救急キットの市内各所への配布・活用システムを研究・検討します。

建築物や上下水道の耐震化、無電柱化、民有地の通学路脇を含むがけ地対策の強化、条例に基づく狭あい道路の拡幅や緊急輸送路の確保などによる、災害に強い街づくりを目指します。

消防士の訓練環境を整備するとともに、地域の消防団充足率100%を維持し、女性や大学生が消防団で活躍できる環境を整えます。

災害時に迅速・確実に要援護者の避難支援を行えるよう、日頃から要援護者との顔の見える関係を作り、地域で支え合える体制を構築します。

防災や救急の車両の動きが開かずの踏切で遮断されないよう連続立体交差事業を推進して渋滞を緩和するとともに、市内各地の踏切の安全対策を徹底します。

富士山などの噴火に備え、細かいガラスのような火山灰の特性を理解した上での正しい避難方法・降灰中の対策・除却処理等に関する知識の普及や啓発を行います。

みなとみらい、関内、関外など都心部の超高層ビル火災に対応するため、施設側の自衛消防隊への指導や消防署による訓練や、災害救助機能の強化を進めてまいります。

駅周辺や商店街などの安心・安全のため、防犯カメラの設置を推進するとともに、老朽化したカメラ設備の更新も進めます。

多文化共生社会の中、外国籍の住民も加わっての防災訓練や、外国人観光客への対応なども含めた都心部での防災訓練や避難所のあり方を検討します。

大災害時のペット一時避難場所の開設や動物病院での一時的な預かりの拡大、避難所への同行避難に対する理解や避難訓練の実施などペット防災対策を強化します。

市内全域の道路で歩道と車道の段差をなくすなどのバリアフリー化や、街路灯の設置やLED化を進め、車椅子、ベビーカーなどを安心して使え、夜間でも誰もが安心・安全な道路環境を整備します。

人口減少で今後本格化する空き家対策には、早い段階から空き家化を防ぐための相談や対策の推進、民間事業者のマッチングサービスによる流通の促進など抜本的な取組み強化を図ります。

用途地域や建築協定などの、地域ごとの必要性に応じた見直しにより、高齢者の生活支援や幹線道路の周辺や戸建ての住宅街の再整備による地域資産の有効活用などを進め、若い世代が持ち家を取得できるような政策を推進します。

街の知の拠点でもある書店や、八百屋・魚屋・肉屋といった生鮮食料品店など生活に密着した店舗が欠けてしまった商店街へのテナント誘致アドバイスなど実践的な商店街支援を進めます。

都市計画道路の整備率を令和3年69.4%から令和7年の目標値を70.1%とする横浜市の中期計画では遅すぎると訴え、市内各地の都市計画道路の早期開通を目指します。

老朽化が進む学校や市営住宅の建て替えや改修の促進、高齢化が進む大規模団地の再生に向けて、太陽光パネルや蓄電池の設置、木材利用の推進、高断熱素材による省エネ化、デザイン性の高いリノベーションなど新たな取組を積極的に導入し、若い世代を呼び込みます。

マンション管理組合の担い手不足や所有者の関心低下によって困難になっている、老朽マンションの維持・管理や防災力向上、将来の建替えに備えた管理規約の適正化などを促します。

無人水上バス交通や、空飛ぶ自動車や自動運転車など未来の交通機関を踏まえた暫定的な規制緩和や特区申請などで、民間企業や大学などの実証実験の支援に取り組みます。

人口減少で水道需要が減る中、水道施設の良質なダウンサイジングによる適正化と、適切な跡地利用を進めます。また、環境創造局から下水道部門を切り離し、徹底したアセットマネジメントを進めます。

山下ふ頭の跡地利用については、市民の意見も踏まえて前例に捉われることなく都心臨海部の重要な拠点として未来志向の魅力的な再整備を進めるとともに、瑞穂ふ頭の早期返還を求めます。